

平成 29 年度施策評価

伊 予 市

目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子供たちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯教育都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業振興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 住みやすい都市空間づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	都市住宅課	
基本方針	まちなか顔である中心市街地を再生させるために、良好な地域コミュニティを保持しながら、あらゆる世代の人が快適に暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指します。公園施設の計画的な更新や改修、新たな広場の整備等により、多様でゆとりのある環境づくりを推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市街化区域人口	人	15,329	15,636	15,636								15,636
中心商店街におけるイベント事業数	事業	5	10	10								10
中心商店街の一日当りの通行者数	人	1,400	2,000	2,000								2,000
中心市街地へのポケットパーク整備件数	件	0	0	1								2
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	件	4	10	12								30
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市街化区域人口	-	-	A	市街化区域内の宅地分譲等が行われ、目標が維持されている。
中心商店街におけるイベント事業数	-	-	A	平成30年度には、市道灘町中央線の道路空間活用社会実験を実施し、今後の道路空間づくりや交通規制に向けた課題を検証する。
中心商店街の一日当りの通行者数	-	-	A	平成30年度には、市道灘町中央線の道路空間活用社会実験を実施し、今後の道路空間づくりなど、将来の通行者増に向けた取組を行う。
中心市街地へのポケットパーク整備件数	-	-	B	都市再生整備計画事業により平成30年(繰越)実施予定
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	-	-	C	地元から相談はあるが、対象地が農地の場合、許可が必要となるため、実施に至らない場合がある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>適当と考える。</p>	<p>各事務事業は一定の成果を上げているが、今後もさらなる市民の利便性向上に向け、事業推進に取り組む必要がある。</p>

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
356	○	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	4,843	4,694		重点化
357		都市計画推進事業	都市住宅課	13,447	12,062		継続
359		公園管理事業	都市住宅課	30,284	28,871		継続
360		しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	70,237	67,835		継続
361		ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	16,231	15,563		継続
362		しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	5,369	5,268		継続
363		県施設公園管理運営事業	都市住宅課	13,922	12,644		継続
365	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	100,221	100,221		重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	経済雇用戦略課、土木管理課	
基本方針	更なる道路交通網の整備、公共交通ネットワークの確立を図り、市民生活そして物流活動の充実・向上のため、各地域の土地利用状況を考慮した道路・交通環境の整備を推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
国道未整備箇所	箇所	4	0	0								1
県道未整備箇所	箇所	12	0	0								4
市道未整備箇所	箇所	9	0	0								1
市内スマートインターチェンジ設置箇所	箇所	0	0	0								1
デマンドタクシー利用者数	人	8,000	7,664	7,024								8,500
デマンドタクシー台数	台	4	4	4								8
コミュニティバス利用者数	人	7,000	8,204	8,606								9,000
コミュニティバス台数	台	2	2	2								6

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
国道未整備箇所	-	-	C	補償交渉の難航により事業進捗が遅れている。
県道未整備箇所	-	-	C	国庫補助金の縮減により事業進捗が遅れている。
市道未整備箇所	-	-	C	国庫補助金の縮減により事業進捗が遅れている。
市内スマートインターチェンジ設置箇所	-	-	B	平成31年度末の供用に向けてほぼ計画どおりに進んでいる。
デマンドタクシー利用者数	-	-	C	人口減少と利用者の高齢化により減少傾向にある。
デマンドタクシー台数	-	-	C	台数の変動なし
コミュニティバス利用者数	-	-	B	利用者は順調に延びている。
コミュニティバス台数	-	-	C	台数の変動なし

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
産業や市民の交流・連携の強化に寄与するものであり、事業実施は適当と考える。	人に優しい道路・交通体系づくりを図るため、今後も事業を推進していく必要がある。 デマンドタクシー利用者については、更なる周知を行い、利用者数の増加を目指す。コミュニティバスについては、平成30年度に再編実施計画策定支援業務を実施し、平成32年度からの本格運行を目指す。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
371		地籍情報管理事業	土木管理課	292	41		継続
372		法定外公共物管理事業	土木管理課	3,525	1,240		継続
382		道路維持修繕事業	土木管理課	44,677	39,868		継続
383		市単独舗装新設改良事業	土木管理課	2,400	2,520		継続
386	○	スマートIC整備事業	土木管理課	229,894	223,776	○	継続
387		街路樹等管理事業	土木管理課	1,800	1,384		継続
388		市単独道路改良事業	土木管理課	20,000	18,468		重点化
389		橋梁維持事業	土木管理課	26,527	24,064		継続
390		橋梁新設改良事業	土木管理課	6,960	6,959		重点化
393		単独災害復旧事業	土木管理課	33,490	30,208		継続
421	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	58,768	58,640		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり	
所属部(二次判定者)	総務部、市民福祉部	
所属課	総務課、市民課	
基本方針	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境を構築するとともに、ICT(情報通信技術)を有効に活用し、市民生活や行政サービスの利便性が向上するよう更なる環境整備を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
ホームページ訪問者数(月間)	人	43,000	33,000	33,000									80,000
プッシュ型ユーザ登録者数	人	約110	420	447									約2,000
公共無線LANの整備箇所	箇所	0	0	3									2
各種証明書のコンビニ交付	—	未実施	実施	実施									実施
													0
													0
													0
													0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ホームページ訪問者数(月間)	-	-	D	減少傾向にある。また、閲覧ページも入札関連、職員採用関連への偏りが顕著である。指標の見直しを検討したい。
プッシュ型ユーザ登録者数	-	-	C	微増に止まる。提供情報の種類や提供方法について、平成32年度を目途に抜本的な見直しを計画する。
公共無線LANの整備箇所	-	-	A	指定管理対象施設で愛媛FreeWiFiが設置できた。今後も直接的な公費負担が生じない範囲で整備を奨励する。
各種証明書のコンビニ交付	-	-	C	平成29年2月から住民票・戸籍・戸籍附票・印鑑証明書のコンビニ交付を実施した。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
行政証明のコンビニ店舗発行などハード面の整備はできた。マイナンバーカードの交付率を上げる等のソフト面に課題は残るものの、事業構成は適当と考える。	職員による申請補助でカードの交付率を上げ、コンビニでの証明発行の利用を促す。申請状況としては、身分証明を目的とした高齢者の申請が多く、コンビニ交付に繋がる、若い世代の申請が伸び悩んでいる。今後は現役世代を対象にマイナンバーカードを使ったマイナポータルをはじめとする多様な利用方法を啓発し、コンビニ交付の利用率向上に取り組みたい。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
33	○	情報化推進事業	総務課	52,068	47,212		継続
130		戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	22,964	22,174		継続
131	○	マイナンバー事務	市民課	9,137	8,051	○	重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	④ 安らぎのある住環境づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	都市住宅課、土木管理課	
基本方針	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めるとともに、「伊予市営住宅ストック総合活用計画、長寿命化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	戸	5	18	35								25
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	戸	1	7	10								10
住宅家賃現年徴収率	%	95.5	95	95								95
駐車場現年徴収率	%	94.6	95	95								95
空き家・廃屋の取り壊し件数	件	0	0	3								3
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	-	-	C	大きな地震が発生した年度は件数が増えるが、時間が経過すると減少する傾向にあるため、周知啓発が必要。
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	-	-	C	大きな地震が発生した年度は件数が増えるが、時間が経過すると減少する傾向にあるため、周知啓発が必要。
住宅家賃現年徴収率	-	-	B	義務意識の希薄者に対しては更なる指導や周知を図る。
駐車場現年徴収率	-	-	B	義務意識の希薄者に対しては更なる指導や周知を図る。
空き家・廃屋の取り壊し件数	-	-	A	予定件数を超える申請がなされたため、募集戸数を増加し対応する。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
木造住宅耐震化事業及び空き家除却事業は有事の際に必要な不可欠である。市民の安全安心のまちづくりを推進するにあたり、左記5項目は適当である。	木造住宅の耐震化事業については、現行の補助制度のあり方の検討を含め引き続き取組を進める。 住宅家賃及び駐車場の徴収率については、納付義務意識希薄者に対し、納付義務意識を持ってもらうための指導・啓発を行う。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
369	○	市営住宅管理事業	都市住宅課	41,530	35,395	○	継続
370		一般住宅事業	都市住宅課	16,890	7,310		継続
381	○	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	13,139	8,284		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑤ 潤いのある水環境づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部、副市長	
所属課	下水道課、環境保全課、水道課、土木管理課	
基本方針	【水道】節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行っていきます。 【下水道】社会情勢や財政事情を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備事業等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
基幹管路耐震化率	%	14.2	15	22.7								45
水道普及率	%	91	92	93								94
雨水ポンプ場の更新率	%	5.9	20	31								96.5
												0
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
基幹管路耐震化率	-	-	C	基幹管路は、経年による老朽化も進行しており、補助金を活用しながら更新を進めていく必要がある。
水道普及率	-	-	B	水道普及の推進の効果により、わずかであるが年々増加しているが、人口は今後も微減状態が続くと考えられる。
雨水ポンプ場の更新率	-	-	B	平成30年度までは予算措置が出来るが、予算が縮小されると達成が困難となる場合がある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
水の安定供給に向け、効率的かつ適正な維持管理のため、評価事項は適当であると考える。	上灘地区簡易水道統合整備事業は、事業完了した。今後、基幹管路の耐震化事業や老朽管更新事業が事業化された場合においては、評価の対象となる。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
391		河川維持事業	土木管理課	1,300	174		継続
396	○	ポンプ場管理事業	土木管理課	3,757	3,220		継続
397		樋門管理事業	土木管理課	1,084	886		継続
440	○	節水等推進事業	環境保全課	270	169		継続
441		浄化槽設置整備事業	下水道課	39,952	39,952		継続
451		(浄化)施設維持管理事業	下水道課	20,663	18,257		継続
456		(集排)大平地区施設管理事業	下水道課	25,277	24,747		継続
458		(特定公下)維持管理事業	下水道課	19,445	18,423		継続
473		(公下)汚水施設管理事業	下水道課	144,156	143,503		継続
474		(公下)雨水施設管理事業	下水道課	22,084	21,106		継続
475		(公下)下水放流事業	下水道課	1,703	1,703		継続
476		(公下)社会資本整備総合交付金事業	下水道課	140,200	139,000		継続
477	○	(公下)防災・安全交付金事業	下水道課	159,159	159,159	○	継続
556		簡易水道運営事業	水道課	44,299	42,174		継続
557		(水道)水道メーター改造事業	水道課	2,804	2,590		継続
558		(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	11,313	8,385		継続
559	○	飲用井戸整備事業	水道課	1,000	375		継続
560	○	(水道)漏水調査事業	水道課	11,811	7,236	○	継続
561		飲料水供給施設事業	水道課	3,318	2,343		継続
562		(水道)道路改良関連事業	水道課	5,500	5,751		継続
563		(水道)給配水装置点検等事業	水道課	2,105	1,996		継続
564		(簡水)一般管理事業	水道課	1,970	1,475		継続
567		(飲供)一般管理事業	水道課	77	28		継続
570		(飲供)維持管理事業	水道課	3,164	2,541		継続
572		(簡水)維持管理事業	水道課	21,905	20,817		継続
574		(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	10,660	8,663		継続
575		(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	267	195		継続
577		(簡水)上灘地区簡易水道統合整備事業	水道課	254,792	254,792		休廃止
578		(水道)水源地管理事業	水道課	75,236	69,264		継続
579		(水道)老朽管更新事業	水道課	18,850	15,250		継続
580		(水道)公共下水道関連事業	水道課	7,000	4,779		継続
581		(水道)単独事業	水道課	12,850	19,148		継続
582		(水道)配水地等清掃事業	水道課	689	597		継続
584		(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	73,803	30,793		継続
585		(水道)電算委託事業	水道課	4,336	4,336		継続
588		(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	5,581	5,525		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	
所属部(二次判定者)	総務部、産業建設部	
所属課	危機管理課、農林水産課、土木管理課	
基本方針	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備や資機材等の充実を図りながら、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、災害に強いまちづくりに努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
自主防災組織防災訓練参加率	%	58	68	58								100
消防団詰所の整備棟数	棟	10	12	13								25
消防団車両の整備台数	台	14	15	16								30
防災倉庫の整備数	棟	0	0	0								1
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
自主防災組織防災訓練参加率	-	-	B	6割程度で推移しており、さらに伸びしろがある。
消防団詰所の整備棟数	-	-	A	本市の厳しい財政状況を考慮し年2棟整備していた詰所を平成29年度から年1棟の計画とした。
消防団車両の整備台数	-	-	A	計画に沿って、年1台消防団車両を整備している。
防災倉庫の整備数	-	-	A	用地買収・実施設計が終了し、平成30年度には1棟完成予定である。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>自主防災会・消防団は地域防災力の要である。また、防災倉庫の整備は有事の際に必要不可欠である。市民の安全安心まちづくりを推進するに当たり、適当性がある。</p>	<p>本市の財政状況は厳しい状態が続いているものの、地域防災力向上のため、成果指標に掲げる項目について継続すべきと考える。</p>

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
57		交通安全施設整備事業	危機管理課	8,195	6,979		継続
58		交通指導員設置事業	危機管理課	1,923	1,825		継続
59		伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	4,576	4,576		継続
60		交通安全推進事業	危機管理課	1,612	1,321		継続
61		国民保護協議会事業	危機管理課	88	7		継続
62		防犯対策事業	危機管理課	7,796	7,685		継続
63		安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	100	64	○	継続
64		防災会議事業	危機管理課	184	7		継続
65		防災行政無線等管理事業	危機管理課	24,439	23,550		継続
68	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	1,122	664	○	重点化
69		防災訓練事業	危機管理課	854	485		継続
70		自主防災組織等育成事業	危機管理課	2,108	1,328		継続
71		備蓄物資等整備事業	危機管理課	23,954	23,797		継続
72		水防業務推進事業	危機管理課	1,054	847		継続
74		消防団人件費支給事務	危機管理課	22,341	22,053		継続
76		消防団員手当支給事務	危機管理課	23,006	20,646		継続
77		消防団設備事業	危機管理課	13,464	12,579		継続
78		消防関係団体育成事業	危機管理課	720	720		継続
79		消防団運営事業	危機管理課	10,881	9,849		継続
80		消防団施設事業	危機管理課	8,821	7,383		継続
81		防火水槽事業	危機管理課	2,881	747		継続
82		出勤手当支給事務	危機管理課	1,899	1,899		継続
354		漁港施設機能強化事業	農林水産課	12,114	11,100		継続
392	○	道路補助災害復旧事業	土木管理課	20,181	19,780		継続
394		河川補助災害復旧事業	土木管理課	2,130	2,130		継続
395		河川災害復旧事業	土木管理課	7,300	7,197		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	環境保全課	
基本方針	現在の素晴らしい環境を次世代にも引き継ぐため、様々な施策や事業を実施し、市民・行政・事業者が一体となった持続可能な循環型社会の構築を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
ゴミ回収量	t	9,531	9,436	9,341								8,578
ごみ循環利用率	%	18	18.7	19.4								25
環境調査箇所数	箇所	27	28	29								37
新エネルギー関係事業実施件数	基	324	336	348								450
ボランティア清掃回数	回	80	82	84								100
環境学習参加人数	人	10	12	14								30
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ゴミ回収量	-	-	B	前年に比べ回収量は減少している。
ごみ循環利用率	-	-	B	一定の率で推移している。
環境調査箇所数	-	-	A	計画どおり調査が行え、事業所指導に貢献できている。
新エネルギー関係事業実施件数	-	-	B	件数に変動はあるが、累積件数は増加している。
ボランティア清掃回数	-	-	B	概ね横ばいで推移している。
環境学習参加人数	-	-	B	周知に努め参加者数の増に取り組む。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
適当と考える。	各事務事業は一定の実績値で進捗しているが、今後も市民への周知を図りながら事業推進に取り組む必要がある。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
428		防疫等対策事業	環境保全課	127	113		継続
433		狂犬病予防等事業	環境保全課	1,059	884		継続
434		ごみ処理事業	環境保全課	370,605	341,199		継続
435		生活環境保全事業	環境保全課	3,068	2,679		継続
437	○	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	6,000	2,356	○	継続
438		環境保全対策事業	環境保全課	2,712	429		継続
439		ごみ減量推進事業	環境保全課	1,869	1,683		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 次代を担う子供たちの育成支援	
所属部(二次判定者)	市民福祉部、教育委員会事務局	
所属課	子育て支援課、社会教育課	
基本方針	地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備に努め、本市の将来を担う子どもたちの育成を支援します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
病児・病後児保育事業利用回数	回	240	685	843								400
延長保育事業登録者数	人	80	35	179								90
認定こども園設置数	園	0	0	2								3
子育て支援センター利用回数	回	10,393	7,073	6,290								12,000
放課後児童健全育成事業登録者数	人	412	384	435								440
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たった留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
病児・病後児保育事業利用回数	-	-	A	直営で実施することにより、利用者が増加傾向である。
延長保育事業登録者数	-	-	A	ニーズが高く、目標値より上回っている。
認定こども園設置数	-	-	B	ほぼ計画とおりに進んでいる。
子育て支援センター利用回数	-	-	C	各種サービスが整ってきた影響もあり、利用回数が減少傾向である。
放課後児童健全育成事業登録者数	-	-	A	ニーズが高まっており、今後も増加が予測される。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
子育て環境の整備に努め、各種事業が拡大しており適当と判断される。	子育て支援センター事業については、出生数の減少や他の事業が充実した影響もあり利用回数が減少傾向のため、他の事業との調整を行いながら、運営方法について見直しが必要である。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
254		婚活事業	子育て支援課	528	421		継続
255		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	72,880	72,364		継続
256	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	10,435	7,540	○	継続
257		児童扶養手当給付事業	子育て支援課	0	162,514		継続
258		子ども総合センター事業	子育て支援課	11,882	11,105		継続
260		母子父子自立支援事業	子育て支援課	3,099	2,936		継続
261		子育て支援ホームヘルプサービス事業	子育て支援課	25	25		休廃止
262		地域組織活動育成事業	子育て支援課	680	680		継続
263		こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	554	545		継続
264		助産施設入所事業	子育て支援課	433	0		継続
265		子ども・子育て支援事業	子育て支援課	3,932	2,157		継続
266	○	子育て支援センター事業	子育て支援課	4,640	3,505		継続
267		ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	574	384		継続
268		私立児童運営事業	子育て支援課	1,943	1,942		継続
269		児童館運営事業	子育て支援課	10,941	10,671		継続
270		児童センター運営事業	子育て支援課	23,392	23,092		継続
271		児童手当給付事業	子育て支援課	562,048	558,162		継続
272		おおひら保育所運営事業	子育て支援課	19,275	18,447		継続
273		なかむら保育所運営事業	子育て支援課	28,986	27,921		継続
274		みどり保育所運営事業	子育て支援課	16,014	14,686		継続
275		ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	58,189	55,605		継続
276		とりのき保育所運営事業	子育て支援課	42,008	39,882		継続
277		うえの保育所運営事業	子育て支援課	35,180	33,671		継続
278		中山保育所運営事業	子育て支援課	21,326	20,040		継続
280		上灘保育所運営事業	子育て支援課	19,511	18,522		継続
281		下灘保育所運営事業	子育て支援課	11,830	11,072		継続
282		保育所一般事務	子育て支援課	4,941	3,547		継続
283		施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	378,729	372,600		重点化
529		放課後子ども教室運営事業	社会教育課	1,180	1,176		継続
530		家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	912	600		継続
535	○	青少年センター運営事業	社会教育課	3,025	2,652		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報		市民満足度調査結果 本年度は未実施
基本目標	2 健康福祉都市の創造	
施策	② 生涯にわたる健康づくり	
所属部(二次判定者)	市民福祉部、総務部	
所属課	健康増進課、市民課、税務課	
基本方針	医療費の適正化に努め、各種医療保険制度を持続的・安定的に運営するとともに、初期診療から高度・救急・在宅医療まで安心して保健・医療サービスを受けることのできる環境整備、健康に対する意識の高揚に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段＝実績値、上段＝目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
医療費助成受給者数	人	3,877	6,753	6,717								6,061
ジェネリック医薬品への切替率	%	53	66.22	67.64								80
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	%	4.73	4.09	4.34								4.5
特定健診受診率	%	26.4	25.6	27.5								60
地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	50	38.3	36.5								80
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
医療費助成受給者数	-	-	A	重心・ひとり親医療費助成は福祉の観点から、こども医療費助成は福祉・子育て支援の観点からサービス提供ができています。
ジェネリック医薬品への切替率	-	-	A	後発医薬品の利用差額通知や広報を行うことで、被保険者の費用負担軽減と医療費の適正化を図ることが出来ています。
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	-	-	B	休日当番医の利用者の減少が見られ、目標を達することができた。
特定健診受診率	-	-	B	目標には届かなかったが、前年度より受診率を向上させることができた。
地元食材を積極的に購入したい人の割合	-	-	C	キッズキッチンに参加された保護者を対象に実施したアンケートの結果、地元食材を積極的に購入したい方(指標)は横ばいであった。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
後発医薬品は、先発医薬品と同等の効果が得られ、安価である。医療費削減のため、利用促進を図る。重度心身障害者やひとり親家庭等の医療費助成をすることにより、安心して医療機関を受診できる環境を整備しており、適当と考える。	ジェネリック医薬品希望カードケースの活用や、自己負担の利用差額通知を送り、ジェネリックへの切り替え者を増やす。 福祉と子育て支援を目的とした医療費助成事業を継続して実施するために、安定した財源確保と適正受診を促す。 達成状況が順調に進んでいない事業があり、従来業務の見直しや拡充並びに新たな取組の検討を行い、費用対効果等を踏まえ、実行可能なものから改善に努めていく。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
48		(国保)賦課事務	税務課	1,255	911		継続
52	○	(国保)国保税徴収事務	税務課	1,180	780		継続
132		重度心身障害者医療費助成事業	市民課	155,500	148,763		継続
135		ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	32,500	30,778		継続
137	○	子ども医療費助成事業	市民課	139,588	139,588	○	継続
141		(後期高齢)徴収事務	市民課	1,153	833		継続
152		(国保)運営協議会事業	市民課	322	264		継続
153		(国保)趣旨普及事業	市民課	95	23		休廃止
154		(国保)医療費適正化特別対策事業	市民課	5,498	5,070	○	休廃止
185		(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	12,228	11,100		継続
186		(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	216	156		継続
242		健康づくり計画策定事業	健康増進課	901	545		継続
244	○	健康増進事業	健康増進課	36,859	31,372	○	重点化
245		救急医療対策事業	健康増進課	20,001	19,562		継続
246		伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	11,422	11,469		継続
247		双海保健センター管理運営事業	健康増進課	2,555	2,227		継続
248		精神保健事業	健康増進課	450	376		継続
249		母子保健事業	健康増進課	29,988	27,922		継続
250		予防接種事業	健康増進課	88,889	94,776		継続
251	○	食育推進事業	健康増進課	699	512	○	継続
252		歯科保健センター運営事業	健康増進課	1,426	1,019		継続
253		(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	23,342	20,260		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 健やかで生きがいの持てる 高齢者福祉の実践	
所属部(二次判定者)	市民福祉部	
所属課	長寿介護課	
基本方針	要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にできるだけならないよう、健康で生きがいを持って生活できる「やすらぎとぬくもり」のある長寿幸福社会の実現を目指します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
介護予防教室等への参加者数	人	1,900	843	758								2,200
地域ケア会議の開催数	回	0	0	14								3
認知症サポーター数	人	2,000	1,623	1,842								5,000
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	人	260	396	478								1,040
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たった留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
介護予防教室等への参加者数	-	-	B	介護予防に参加することで元気高齢者が増加する。
地域ケア会議の開催数	-	-	B	地域ケア会議を開催し、高齢者の見守り体制を整えた。
認知症サポーター数	-	-	A	今後もサポーター数は増加し、認知症の方への理解も深まる。
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	-	-	A	住み慣れた地域で、利用者の状態に沿ったサービスの提供が行えた。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
介護予防の観点から事業の実施は適当と考える。	住み慣れたまちで、過ごし続けることができるよう、今後も事業を展開・推進していく。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
193		敬老事業	長寿介護課	14,099	14,099		継続
194		養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	87,815	84,991		継続
195		シルバー人材センター事業	長寿介護課	8,900	8,900		継続
196		老人クラブ育成事業	長寿介護課	4,900	4,895		継続
197		[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	7,828	7,464		継続
198		[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	4,060	3,687		継続
199		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	60	0		継続
201		[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	5,165	5,165		継続
202		[1330]高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	587	587		継続
203	○	[8170]ふれあいいいききサロン事業	長寿介護課	3,113	3,113	○	継続
204		老人憩の家運営事業	長寿介護課	6,971	6,971		継続
205		ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	2,891	2,882		継続
206		デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	134	122		継続
207		三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	8,843	8,638		継続
208		高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	3,187	3,066	○	休廃止
209	○	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	1,113	43		継続
210		低所得者対策事業	長寿介護課	1	0		継続
211		高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	120	0		継続
214		(介保)一般管理事務	長寿介護課	31,308	30,496		継続
215		(介保)認定審査会事業	長寿介護課	22,610	20,744		継続
222		[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	30	14		継続
224	○	(介保)賦課徴収事務	長寿介護課	2,593	2,210		継続
225		(介保)認定事務	長寿介護課	29,714	26,315		継続
227		(介サービス)介護予防サービス計画事業	長寿介護課	5,720	5,547		休廃止
232		(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	21,070	13,955		継続
233		[8170](介保)一般介護予防事業	長寿介護課	8,526	5,354		継続
234		(介保)総合相談事業	長寿介護課	7,794	7,297		継続
235		(介保)権利擁護事業	長寿介護課	122	105		継続
236		(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	64	36		継続
237		[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	300	255		継続
238		(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	17	11		継続
239		(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	132	111		継続
240	○	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	559	158	○	重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	④ 心の通った社会福祉の推進	
所属部(二次判定者)	市民福祉部	
所属課	福祉課	
基本方針	誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある「まち」となるよう、市民・事業者・行政の協働のもと、地域福祉の新しい体制を構築します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	箇所	1	4	4								3
地域福祉活動(サロン等)参加者数	人	1,000	1,500	1,634								1,500
ボランティア団体会員数	人	900	721	814								1,000
ボランティア(個人)登録者数	人	50	38	61								60
ボランティア・チャレンジ参加者	人	750	789	844								1,000
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	-	-	A	当初の目標を上回っているが、地域コミュニティ形成の場として継続していけるよう推進していきたい。
地域福祉活動(サロン等)参加者数	-	-	A	目標値を超えているが、引き続き世代を超えてつながりが広がるよう継続して推進していきたい。
ボランティア団体会員数	-	-	B	目標値到達に向けて、活動周知や各団体への支援等に努めたい。
ボランティア(個人)登録者数	-	-	A	登録者数は増加しており今後もさらなる増加を目指したい。
ボランティア・チャレンジ参加者	-	-	B	新たなボランティア参加者を形成できるよう広く事業を推進していく必要がある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
社会福祉を推進していく上で事業の実施は適当と考える。	地域の様々な課題に対し、誰もが自身の問題として目を向け、相互に支え合う思いやりの「まち」を目指し、各事業を展開していく必要がある。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
83		民生児童委員事業	福祉課	18,696	17,778		継続
84		社会福祉協議会事業	福祉課	37,043	37,043		継続
85		保護司会事業	福祉課	1,027	1,015		継続
86		人権擁護委員事業	福祉課	742	680		継続
87		更生保護事業	福祉課	337	336		継続
89		遺族会戦没者等援護事業	福祉課	1,821	1,667		継続
90		ボランティアセンター運営事業	福祉課	3,678	3,164		継続
91	○	地域福祉計画事業	福祉課	1,245	953		継続
93		人権対策事業	福祉課	6,879	6,661		継続
94		隣保館管理運営事業	福祉課	12,882	12,331		継続
95		生活保護適正実施事業	福祉課	312	299		継続
96		被保護者就労支援事業	福祉課	2,116	2,110		継続
97		住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	34	7		継続
98		生活困窮者自立支援事業	福祉課	8,503	8,161	○	継続
102		障害者団体育成事業	福祉課	305	220		継続
103		障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	4,723	4,364		継続
104		難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	575	92		継続
106		障害者福祉一般事務	福祉課	842	645		継続
107		障害者福祉計画事業	福祉課	3,570	3,222		継続
110		相談支援事業	福祉課	14,736	14,726		継続
111		障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	104	35		継続
112		地域活動支援センター運営事業	福祉課	7,205	7,105		継続
113		障害者地域づくり推進事業	福祉課	228	53		継続
115	○	巡回相談員事業	福祉課	2,452	2,016	○	継続
116		福祉有償運送事業	福祉課	81	0		継続
119		障害支援区分判定等事業	福祉課	5,830	5,729		継続
120		障害児通所給付事業	福祉課	102,439	100,725		継続
121		成年後見制度利用支援事業	福祉課	205	0		継続
122		意思疎通支援事業	福祉課	885	804		継続
125		日中一時支援事業	福祉課	1,800	1,501		継続
126		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	300	0		継続
127		声の広報発行事業	福祉課	100	100		継続
128		生活保護事務	福祉課	3,866	3,413		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 学校教育環境の整備・充実	
所属部(二次判定者)	教育委員会事務局	
所属課	学校給食センター、学校教育課	
基本方針	子どもたちが知徳体をバランスよく身につけるとともに、地域を愛し、ふるさとを大切にすることを育んでいくことに精力的に取り組んでいきます。さらには、子どもたちが安心して生活できる教育環境整備にも努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地域行事に参加している小学6年生の割合	%	79.9	83.7	78.1								85
地域行事に参加している中学3年生の割合	%	75.4	75.8	72.2								80
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生	%	70	72.3	71.6								75
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生	%	68.6	70.2	64.1								75
給食における地産地消率	%	18	12.7	14.2								30
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域行事に参加している小学6年生の割合	-	-	C	地域に根ざした学校づくりのため、具体的な取組を一層推進していかなければならない。
地域行事に参加している中学3年生の割合	-	-	C	地域に根ざした学校づくりのため、具体的な取組を一層推進していかなければならない。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の	-	-	B	家庭学習の時間の伸びが見られる。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の	-	-	C	基礎基本の定着と、生徒の学びに向かう力の底上げに努めなければならない。
給食における地産地消率	-	-	B	給食用物資入札で予算の範囲内で優先的に地元産を選定しているが、天候不順等の影響がある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>様々な取組により、開かれた学校づくりや学力向上を図っており、適切な事業実施がされている。</p> <p>また、地産地消率の向上は、食育推進の面からも、適当と思われる。</p>	<p>地域を愛する心を育んだり、学力向上については、今後とも取組を継続する必要がある。</p> <p>野菜類はJAを中心に地元産をできる限り納入してもらっているが、限界があるため、契約農家の導入等も検討していく必要がある。</p>

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
478		教育委員会運営事業	学校教育課	2,849	2,643		継続
479		通学バス運行事業	学校教育課	39,842	34,610		継続
481		教育補助事業	学校教育課	1,164	1,065		継続
482	○	適応指導教室事業	学校教育課	6,451	6,247	○	継続
483		特別支援教育事業	学校教育課	13,089	12,444		継続
484		ALT派遣事業	学校教育課	22,026	20,604		重点化
485		教員住宅管理運営事業	学校教育課	680	390		継続
486		小学校運営事業	学校教育課	132,562	117,394		継続
487		小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	35,693	32,805		継続
488		小学校児童扶助事業	学校教育課	15,685	15,140		継続
489		小学校教育推進事業	学校教育課	15,793	13,116		継続
491		小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	3,120	2,745		継続
492		中学校運営事業	学校教育課	59,881	54,131		継続
493		中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	19,357	18,198		継続
494		中学校生徒扶助事業	学校教育課	20,575	16,730		継続
495		中学校教育推進事業	学校教育課	11,491	8,817		継続
497		中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	1,317	1,205		継続
498		幼稚園運営事業	学校教育課	36,566	32,848		継続
499		就園奨励費補助事業	学校教育課	6,684	3,792		継続
500		児童生徒健康診断事業	学校教育課	17,010	14,607		継続
501		学校体育大会運営事業	学校教育課	12,986	10,152		継続
502		結核対策委員会事業	学校教育課	120	133		継続
503		保健体育総務一般事務	学校教育課	19,700	17,973		継続
504	○	小学校修繕事業	学校教育課	21,111	16,325		継続
505		小学校営繕事業	学校教育課	11,327	9,721		継続
506		小学校外構工事設計事業	学校教育課	49,896	43,570		休廃止
507		中学校修繕事業	学校教育課	3,958	3,958		継続
508		中学校営繕事業	学校教育課	1,944	1,938		継続
509		中山中学校改築補助事業	学校教育課	2,918	2,918		休廃止
510		中学校外構工事事業	学校教育課	33,395	33,300		継続
511		幼稚園修繕事業	学校教育課	1,626	1,626		継続
512		幼稚園営繕事業	学校教育課	168	91		継続
546	○	学校給食センター運営事業	学校給食センター	132,795	127,876	○	継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 誰もが平等な社会づくり	
所属部(二次判定者)	教育委員会事務局	
所属課	社会教育課	
基本方針	人権問題に対する理解と認識を深めることにより、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが安心・安全に生活できる人権と共生の社会の実現を目指していきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	人	2,007	1,846	1,866								2,200
												0
												0
												0
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	-	-	B	人権・同和教育の普及啓発活動を進めるうえで重要な懇談会であり、参加者の更なる増加のためにも創意工夫し継続していく必要がある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>様々な人権問題解決の観点から事業の実施は適当と考える。</p>	<p>今後も継続して、家庭・学校・地域と連携し、相手の思いに寄り添い、同和問題をはじめとする様々な人権問題について、正しく理解・啓発を推進し、人権尊重の意識が定着することを旨とする。</p>

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
522		人権同和教育事業	社会教育課	2,713	2,526		継続
523	○	人権教育団体育成事業	社会教育課	5,490	5,490	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯教育都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	
所属部(二次判定者)	教育委員会事務局	
所属課	社会教育課	
基本方針	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
各種講座・教室の開催数	回	48	53	52								60
各種講座・教室の年間参加者数	人	9,614	9,932	9,543								10,000
学習成果を発表する場の提供回数	回	6	6	6								8
図書館来館者数	人	53,000	67,390	63,902								150,000
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
各種講座・教室の開催数	-	-	A	幅広い年齢層の生涯学習活動を推進するうえで公民館単位主催の講座・教室の開催は重要な機会であり、今後も創意工夫し継続していく必要がある。
各種講座・教室の年間参加者数	-	-	A	幅広い年齢層の生涯学習活動を推進するうえで公民館単位主催の講座・教室の開催は重要な機会であり、参加者の更なる増加のためにも創意工夫し継続していく必要がある。
学習成果を発表する場の提供回数	-	-	B	講座・教室への受講・参加にとどまらず、成果を発表する機会を設けることは参加者の活動意欲を高めることにもつながるので、より多くの発表の場を提供する必要がある。
図書館来館者数	-	-	B	駐車場が極端に不足していることにより、昨年と比較して来館者数は減少しているが、利用者人数(本の貸出人数)は増加傾向にある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
幅広い年齢層の生涯学習活動を推進するうえで、各種講座・教室の種類・内容等の事業構成は適当と考える。	参加者の活動意欲をより一層高めるために成果を発表する機会を増やし、市民が生涯にわたり学習できる環境づくりに寄与できるよう、事業展開していく。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
513		生活改善センター管理運営事業	社会教育課	3,406	3,254		継続
514		中山林業センター管理運営事業	社会教育課	882	757		継続
515		社会教育指導員設置事業	社会教育課	5,190	5,075		継続
516		公民館修繕事業	社会教育課	4,175	4,107		継続
517		地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	600	600		継続
519	○	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	2,014	1,443	○	継続
520	○	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	4,543	3,122	○	継続
521	○	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	4,201	2,787	○	継続
524		緑風館運営事業	社会教育課	1,307	1,012		継続
525		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	273	131		継続
526		ふれあい館運営事業	社会教育課	1,645	1,419		継続
527		社会教育活動事業	社会教育課	332	160		継続
528		生涯学習推進事業	社会教育課	3,731	2,960		継続
539		図書館運営事業	社会教育課	30,147	25,290		継続
540		図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	社会教育課	11,099	10,002		重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報		市民満足度調査結果 本年度は未実施
基本目標	3 生涯教育都市の創造	
施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	
所属部(二次判定者)	総務部、教育委員会事務局	
所属課	国体推進課、社会教育課	
基本方針	2017年の国民体育大会では伊予市においても、バレーボール・ホッケー・ビーチバレーなど多くの競技が開催された。これを契機として市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境を一層充実させる必要があります。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	60	-	-								40
スポーツ少年団指導者研修会	回	4	4	4								8
全国大会出場者激励件数	件	78	74	106								100
												0
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	-	-	D	実施率把握のための手法を再考する必要あり
スポーツ少年団指導者研修会	-	-	A	日本スポーツ少年団への登録や大会参加に必要な資格取得を順調にクリアしている。
全国大会出場者激励件数	-	-	B	全ての激励会を広報に掲載することにより、全国大会出場者や競技結果等が広く市民に周知されている。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
一般成人・団体指導者・全国大会出場選手というように事業対象者がそれぞれ異なっているため、対象者をより幅広く設定できているという点において事業構成は適当と考える。	指導者研修を一層推進し競技力の向上に努め、全国大会出場選手・団体を増やすことで市民のスポーツに対する関心を高め、競技人口の増加につながるよう事業展開していく。 スポーツ実施率の集計手法については再考の必要あり。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
45	○	国民体育大会事業	国体推進課	110,015	109,752		休廃止
541		社会体育施設管理事業	社会教育課	4,257	3,464		継続
542		スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	1,176	975		継続
543		社会体育事業運営事業	社会教育課	7,005	6,541		継続
544		体育大会補助事業	社会教育課	1,661	1,239	○	継続
545	○	社会体育団体育成事業	社会教育課	4,817	4,817	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報		市民満足度調査結果 本年度は未実施
基本目標	3 生涯教育都市の創造	
施策	⑤ 個性豊かな文化の振興	
所属部(二次判定者)	総務部、産業建設部、教育委員会事務局	
所属課	総務課、都市住宅課、社会教育課	
基本方針	今後も文化や文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、市民が芸術・文化を身近なものとして、今まで以上に親しみ、自ら取り組める環境づくりを進めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市民総合文化祭参加者数	人	11,980	12,784	10,263								12,500
芸術・文化に関する講座数	講座	7	7	7								10
文化財報告会の回数	回	1	1	1								3
												0
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民総合文化祭参加者数	-	-	A	例年10,000人を超える参加者が集まる行事となっており、平成29年度には第10回の節目を迎え、今後も伊予市のメインイベントの一つとなると思われる。
芸術・文化に関する講座数	-	-	B	当市における文化振興・文化財の普及啓発活動を進めるうえ大切であり、次世代に伝えるためにも継続していく必要があると思われる。
文化財報告会の回数	-	-	B	市民が当市の文化財に関心を持ち、自身の住むまちに誇りを持ってもらうことが目標の一つであり、伊予市らしさをテーマに継続していく必要があると思われる。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
個性豊かな文化の振興を図る観点から事業実施は適当と考える。	幅広い分野で「学び・体験」し文化芸術活動を推進し、無形の文化資源を保存・伝承を支援するとともに文化財等歴史的遺産を保存・活用し、文化財愛護意識の高揚に努め、個性豊かな文化の振興を図る。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
31	○	交流促進事業	総務課	6,000	6,000		継続
366		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	638,664	638,387		重点化
367	○	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	41,382	38,638	○	継続
531	○	文化財保護事業	社会教育課	5,506	4,282	○	継続
532		文化振興事業	社会教育課	2,875	2,725		継続
533		社会教育関係団体助成事業	社会教育課	2,997	2,787		継続
537		伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	3,224	2,323		継続
538		スマートIC設置箇所発掘調査事業	社会教育課	3,121	1,883		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 魅力ある農業の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部、副市長	
所属課	農林水産課、農業委員会事務局	
基本方針	新規就農事業の充実、担い手の育成支援等により、後継者の確保・育成に努めるとともに鳥獣被害防止対策の実施、農産物の特産化に取り組み、農業経営の安定化を目指します。また、交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理を推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
新規就農者の増加数(累計)	人	9	11	14								40
農作物被害額	千円	37,865	30,782	23,376								22,149
農作物被害面積	ha	36.41	29.04	17								12.74
特産農産物の選定数	件	0	5	5								8
体験メニュー数	件	10	18	21								20
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692								18,000
県営ため池の改修率	%	38.6	38.6	39								50
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
新規就農者の増加数(累計)	-	-	B	JA研修の卒業生は、年によりばらつきがあるため認定新規就農者数の測定は複数年で図る必要がある。
農作物被害額	-	-	C	昨年のような気象災害があった場合は、被害の測定が困難である。
農作物被害面積	-	-	C	昨年のような気象災害があった場合は、被害の測定が困難である。
特産農産物の選定数	-	-	B	ますます伊予市ブランドの認定の上で、他産地には独自性が確立しにくい。
体験メニュー数	-	-	A	実需者の掘り起しによりメニュー数の増加が成された。
グリーンツーリズム体験者数	-	-	A	実需者の掘り起しにより体験数の増加が成された。
県営ため池の改修率	-	-	C	県事業のため、採択に限りがある。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
農業振興の施策効果を図る上で、組織構成に即した構成を行う必要がある。	農業者数の確保の測定は今後も必要であるが、施策成果ではない親元就農等の把握が難しい。当面は現状の測定を以って総合判断を行うこととする。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
286		農地中間管理事業	農林水産課	50	50		継続
287		農業振興助成事業	農林水産課	1,102	1,041		継続
289		農業活性化緊急対策事業	農林水産課	6,000	4,882		継続
290		環境保全型農業直接支援事業	農林水産課	784	777		継続
291	○	新規就農総合支援事業	農林水産課	14,250	14,250		継続
292		次世代ファーマーサポート事業	農林水産課	5,253	5,253		継続
293		農業振興団体補助事業	農林水産課	2,503	2,409		継続
295		農業女性グループ育成事業	農林水産課	720	720		継続
296		果樹振興対策事業	農林水産課	3,320	3,194		継続
297	○	鳥獣害防止対策推進事業	農林水産課	13,509	11,450	○	継続
298		柑橘放任園害虫対策事業	農林水産課	1,213	827		継続
299		産地収益力強化支援事業	農林水産課	5,998	5,998		継続
300		野菜花き振興対策事業	農林水産課	873	672		継続
302		戸別所得補償制度推進事業	農林水産課	2,100	2,100		継続
305		中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産課	89,650	88,930		継続
307	○	グリーンツーリズム対策事業	農林水産課	420	420	○	継続
309	○	鳥獣駆除対策事業	農林水産課	14,000	11,122	○	継続
310		中山農業総合センター管理運営事業	農林水産課	12,004	9,533		休廃止
311		中山農産加工場管理運営事業	農林水産課	867	767	○	縮小
312		中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	9,424	9,061		継続
313		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	2,118	1,576	○	継続
314		双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	2,167	1,608		継続
320		農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	33,800	29,537		継続
323		市単独土地改良事業	農林水産課	18,244	15,501		継続
324		小規模土地改良整備事業	農林水産課	4,800	3,961		継続
327		団体営土地改良事業	農林水産課	22,161	21,622		継続
329		農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	58,797	56,781		継続
337		農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	1,071	0		継続
590	○	農業委員会一般事務	農業委員会	15,297	14,503		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 持続的な林業・水産業の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	農林水産課	
基本方針	【林業】森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育てる環境の構築を目指します。 【水産業】水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保、また適正な施設整備に努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
間伐面積	ha	170	132	113								260
林道舗装化率	%	35.9	37	42.1								50
漁業組合員数(組合員増は困難)	人	331	248	242								300
漁港施設及び水産施設の整備事業費	千円	68,555	20,313	21,173								40,000
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
間伐面積	-	-	B	今年度においては、天候不良により施業不可であったことが減少の要因である。
林道舗装化率	-	-	B	現状においては県営事業の予算配分により進捗が左右される。
漁業組合員数(組合員増は困難)	-	-	C	後継者不足が深刻であり、引き続き、動向の把握が必要である。
漁港施設及び水産施設の整備事業費	-	-	B	今後、施設の老朽化等が進行するため、引き続き、予算確保が必要となる。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
林業・水産業振興においては、愛媛県及び関係団体との更なる協同が必要である。	林業・漁業ともに後継者の確保が困難な状況であるが、当面は現状の測定を以って総合判断を行うこととする。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
315	○	中山森林公園管理事業	農林水産課	828	831	○	継続
316		双海林業センター管理事業	農林水産課	406	306	○	縮小
321		林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	5,900	5,424		継続
322		漁港災害復旧事業	農林水産課	8,900	8,872		継続
332		林道管理事業	農林水産課	5,251	1,581		継続
333		県営森林基幹道開設事業	農林水産課	5,650	5,650		継続
334		農山漁村地域整備交付金事業	農林水産課	14,000	14,000		継続
335		小規模林道整備事業	農林水産課	3,300	3,300		継続
338		林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	0	0		継続
340		林業団体育成事業	農林水産課	640	625		継続
341	○	林業振興助成事業	農林水産課	38,018	21,375		継続
342		松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	1,612	1,566		継続
343		松くい虫防除事業	農林水産課	6,181	5,540		継続
344		合板・製材生産性強化対策事業	農林水産課	59,000	56,200		継続
345		森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	988	988		継続
346		森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	1,158	1,152		継続
349		漁業団体育成事業	農林水産課	3,335	3,335		継続
350		漁業振興助成事業	農林水産課	2,024	1,904		継続
351		伊予地域漁業管理事業	農林水産課	9,600	1,550		継続
352		双海地域漁業管理事業	農林水産課	9,853	8,524		継続
353		伊予市漁港管理会事業	農林水産課	250	0		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	③ 活力ある商業・工業の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	経済雇用戦略課、土木管理課	
基本方針	【商業】市内各地域の商業や商店街に活気を取り戻すとともに、若い世代が創業できる環境づくりに努めます。 【工業】未利用となっている県埋立地への企業誘致を進めるとともに、既に立地している企業の留置対策、新規創業・起業支援等に努め、地域経済の振興・発展を図っていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
商店街の空き店舗数	軒	37	39	41								20
中小企業制度資金利子補給件数	件	476	430	420								490
市内新規創業者数	人	0	20	17								8
湊町臨海埋立地への誘致企業数	社	1	1	3								3
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
商店街の空き店舗数	-	-	C	後継者不足と高齢化に伴い空き店舗数の増
中小企業制度資金利子補給件数	-	-	C	中小企業者数の減少による件数の減
市内新規創業者数	-	-	A	順調に新規創業者数増だが、前年より減
湊町臨海埋立地への誘致企業数	-	-	A	県の入札により3社が落札した

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
適当と考える。	商業については、市内の新規創業者数が増加傾向にあるため、市内各商店街の活性化に期待できる。 工業に関しては、平成29年度において伊予港埋立地の未決定部分がすべて売却された。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
377	○	港湾施設管理事業	土木管理課	8,330	6,252		継続
379		(上屋)一般管理事業	土木管理課	10,452	9,716		継続
399		勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	5,000	5,000		継続
400		駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	3,855	3,745		継続
402		商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	10,514	9,988		継続
403		消費者相談事業	経済雇用戦略課	2,753	2,541		継続
404		中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	35,236	35,236		継続
405		中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	8,846	6,736		継続
406		商工振興助成事業	経済雇用戦略課	28,657	27,887		継続
412		中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	6,266	5,746		継続
413		まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	6,408	5,988		継続
415	○	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	452	199		継続
416	○	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	3,251	2,433	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	④ 賑わいのある観光の振興	
所属部(二次判定者)	産業建設部	
所属課	経済雇用戦略課	
基本方針	広域的な観光ルートの整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制を充実させながら「見る」観光から地域資源を活用した「参加・体験型」「滞在・着地型」の観光へ発展させていきます。また、新たな観光の担い手となる新規ガイドの育成にも取り組みます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692								18,000
広域連携観光事業数	件	1	1	1								2
ふたみシーサイド公園入込観光客数	万人	56	51	53								60
クラフトの里入込観光客数	万人	20	12	13								25
観光ガイド数	人	36	38	38								40
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
グリーンツーリズム体験者数	-	-	A	実需者の掘り起しにより体験数の増加が成された。
広域連携観光事業数	-	-	C	新たな広域連携の取組なし
ふたみシーサイド公園入込観光客数	-	-	B	えひめ国体開催による入込客数の増
クラフトの里入込観光客数	-	-	B	えひめ国体開催による入込客数の増
観光ガイド数	-	-	C	新規1名、脱退1名

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
適当と考える。	クラフトの里の道の駅化を見据え、ふたみシーサイド公園等と連携し観光客の受け入れ体制を充実する必要がある。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
407		観光イベント事業	経済雇用戦略課	21,813	21,766		継続
409		彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	6,285	6,149		継続
410		生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	5,955	5,097		継続
411		特産品販売促進事業	経済雇用戦略課	1,512	882		休廃止
417		観光振興事業	経済雇用戦略課	4,539	3,879		継続
418		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	14,670	14,670		継続
420		ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	11,118	10,993		継続
422		秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	4,593	4,379		継続
423		交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	3,677	3,271		継続
424		特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	4,185	3,779		継続
425	○	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	69,757	58,408	○	継続
426		遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	4,001	3,595		継続
427		栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	6,780	6,555		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報		市民満足度調査結果 本年度は未実施
基本目標	4 産業振興都市の創造	
施策	⑤ 食と食文化を活かしたまちづくり	
所属部(二次判定者)	産業建設部、副市長	
所属課	経済雇用戦略課、未来づくり戦略室	
基本方針	伊予市のイメージをブランドとして定着させるよう更なる情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも精力的に取り組み、市民・事業者等との協働のもと、「食と食文化のまち伊予市」を創り上げていきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
ロゴマーク活用事例件数	件	17	25	32								100
事業展開に伴う販路拡大数	件	2	3	3								10
物産を一元管理する組織の設置	件	0	0	0								1
												0
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ロゴマーク活用事例件数	-	-	B	企業・事業者の利用が減少している。PR方法の改善が必要
事業展開に伴う販路拡大数	-	-	C	(未来づくり戦略室)新たな販路拡大には結び付かなかった。
物産を一元管理する組織の設置	-	-	C	近隣市町の物産協会等の状況調査中

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>適当と考える。</p>	<p>近隣市町の状況を把握し、早期の組織設置を目指す。</p>

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
398	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	1,316	872	○	継続
554	○	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	3,494	3,177		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	① 市民が主役のまちづくり	
所属部(二次判定者)	総務部、副市長	
所属課	総務課、未来づくり戦略室	
基本方針	市民が主体となり、団体、企業、行政などの相互協力のもと、地域の実情に見合ったまちづくりを行えるような環境を構築します。また、I・U・Jターン者等の移住者を快く受け入れる気運の醸成、サポート体制の強化・充実に努めます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	回	10	10	4								20
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	%	50	—	—								80
地域リーダー育成に対する市民満足度	%	50	—	—								80
推進体制整備後の年間移住者数	人	0	20	20								20
			6	15								0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	-	-	B	8月の市民討議会に加え、地域住民を対象とした移住関連の説明会を実施した。
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	-	-	-	市民満足度調査未実施のため分析不能 ※平成30年度実施予定
地域リーダー育成に対する市民満足度	-	-	-	市民満足度調査未実施のため分析不能 ※平成30年度実施予定
推進体制整備後の年間移住者数	-	-	B	民間委託による移住サポートセンター「いよりん」を開設。柔軟な相談支援ができています。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民が自ら考え、共に助け合い、行動する住民自治を進めるためにも、適当と考える。	協働のまちづくりを推進するため、市民参加型ワークショップや市民討議会、市政懇談会等を継続的に実施し、意見の聴取、市政への反映を行う。 市民満足度調査等を通じ、地域リーダー育成、地域活動の現状を分析し、人材発掘・育成に向けた方策を練る。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
8	○	地域活力創造事業	総務課	7,284	6,546		継続
9		参画協働推進事業	総務課	4,337	4,073		継続
11		住民自治推進事業	総務課	550	550		継続
553	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	10,204	6,924	○	継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造	市民満足度調査結果 本年度は未実施
施策	② 男女共同参画社会の実現	
所属部(二次判定者)	総務部	
所属課	総務課	
基本方針	男女共同参画社会の実現に向け、従来の施策の充実・強化、また、新たな事業の実施・推進に取り組んでいきます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
審議会等への女性委員の登用率	%	27	28.5	27.9								35
市管理職における女性の占める割合	%	9.4	10	6.9								20
男女共同参画実施計画の策定	—	未実施	未実施	実施								実施
人材の発掘育成、指導者の養成	人	0	2	2								200
男女共同参画講座等の受講者数	人	100	85	42								300
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
審議会等への女性委員の登用率	-	-	B	審議会等の設置及び運営等に関する取扱指針(30%以上目標)に従い、おおむね達成できたと考えている。
市管理職における女性の占める割合	-	-	C	中堅職員への研修制度の充実など、将来の幹部候補の育成に努める必要がある。
男女共同参画実施計画の策定	-	-	A	当初の予定どおり実施計画を策定し、65の個別事業を掲げている。目標値を設定することで、より効果的な事業推進を目指す。
人材の発掘育成、指導者の養成	-	-	C	現在、日本女性会議への派遣のみであるため、今後、新たな事業展開が必要である。
男女共同参画講座等の受講者数	-	-	B	職員対象講座では、参加者は一定数確保できている。継続することで、少しずつ意識改革が図れるものと考えている。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
男女共同参画社会の実現に向け、評価事項は適当と考える。	男女共同参画実施計画の個別事業の目標値設定を行い、効果的な事業推進を図る。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
10	○	女性政策事業	総務課	752	398		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

平成29年度 施策評価シート

基本情報		市民満足度調査結果 本年度は未実施
基本目標	5 参画協働推進都市の創造	
施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営	
所属部(二次判定者)	総務部、産業建設部、副市長	
所属課	総務課、中山地域事務所、税務課、都市住宅課、未来づくり戦略室、会計課、監査委員事務局	
基本方針	この10年で膨張した財政規模を縮小させるとともに、公共施設の再配置、行政評価制度の見直し等を推し進め、持続可能で健全な組織体制・財政基盤を確立することが急務であると考えます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
管理方法見直し施設数	施設	0	1	3								10
政策・施策評価の実施	—	未実施	未実施	実施 仮実施								実施
												0
												0
												0
												0
												0
												0
												0

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
管理方法見直し施設数	-	-	B	淡水魚養殖施設の指定管理期間満了に伴う施設廃止、なかやま農業総合センターの利用廃止を行った。
政策・施策評価の実施	-	-	B	総合計画に基づく施策評価シートの原案を作成し、29年度の進捗実績の調査を行った。

A: 順調に進んでいる B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
施設管理に関して一定の削減を行ったほか、施策評価の試験的な導入を行うなど、事業構成は適当と考える。	施策評価は今後ますます必要となってくると思われる。総合計画の進捗と合わせて、重要施策を中心とした市政運営としたい。

構成事務事業

No.	重要	事務事業名	担当課	H29 予算額	H29 決算額	外部 評価	最終 判断
1		職員研修事業	総務課	2,169	582		継続
2		職員福利厚生事業	総務課	8,756	5,455		継続
6		広報区長会事業	総務課	20,364	19,658		継続
7	○	広報紙発行事業	総務課	8,199	6,387		継続
12		集会所改修等事業	総務課	3,763	3,752		継続
19	○	ふるさと納税事業	総務課	10,831	9,543	○	継続
32		電子計算処理運営事業	総務課	96,603	95,717		継続
43	○	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	7,897	7,077		継続
47		[620](市民税・諸税)賦課事務	税務課	22,809	21,210		継続
49		[620](固定資産税)賦課事務	税務課	21,066	19,768		継続
50	○	市税徴収事務	税務課	6,869	6,133		継続
355	○	本庁舎建設事業	都市住宅課	1,024,700	1,011,886		継続
547		政策推進事業	未来づくり戦略室	1,554	1,281		継続
548	○	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	896	668		継続
550	○	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	1,377	1,046		継続
551		[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	0	0		継続
555	○	出納事務	会計課	14,900	12,722		継続
594		選挙啓発事業	監査委員事務局	323	261		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 所属長が重要と判断したものに「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、平成30年度行政評価委員会にて審議済み
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示